

神奈川県最低賃金審議会 会長 殿
神奈川県労働局長 殿

2019年7月22日

2019年最低賃金審議会への意見書

全国一般労働組合全国協議会神奈川県
執行委員長 沢口 和善

はじめに

今年も最低賃金の審議が始まっています。日本の労働者の4割におよぶ労働者が非正規雇用（神奈川県166万人）です。今年に入って、最低賃金を取り巻く情勢は大きく変化しています。自党内からも「最低賃金一元化推進議員連盟」が2月に発足し、7月の参院選では、ほとんどの政党が最低賃金の公約を掲げました。

これは、最低賃金の高い影響率が（民間の求人メディア調査で神奈川県53%）示すように低賃金労働者が増えていること、中央と地方の最賃の格差が224円にも広がり、中央への労働者流失が止まらず、地方の人手不足が深刻化していることの反映です。

(1) 人間らしく暮らせる最低賃金、時給1500円を保証してください

今の日本の社会の中で、結婚して子供を育てるのに、年収いくら必要なのでしょうか。「結婚の壁」とも言われていますが、年収300万円必要です。神奈川の最低賃金（983円）で1年間働いても200万円そこそこです。このワーキングプアと言われる労働者が県下でも増大しています。そして、子供が奨学金を借りて大学・専門学校に行き、卒業後に返済できなくなるケースが増えています。最低賃金の役割は、セーフティーネットにとどまらず、次の社会、持続可能な社会を展望できるものでなければなりません。

マーケットバスケット方式で、労働団体の全労連の協力によって行った静岡県立大学の中澤秀一准教授の調査によれば、全国どこでも1500円前後の最低生計費がかかるという結果が出ています。私たちは全国一律1500円の最低賃金が必要であると考えます。

厚生労働省、労働局が一番大切なこの最低生計費の調査資料は出していません。こうした中、中央審議会の目安も「政府目標の3%」に沿ったものになっています。審議会はどのようにして最低生計費を審議しているのでしょうか。審議が形骸化していると言わざるを得ません。審議会は納得のいく審議を行い、必要と思われる金額の答申を行うべきです。

日本商工会議所は「悲鳴が聞こえる」として最賃の引き上げに反対していますが、大企業に450兆円以上の内部留保が溜まっていることには触れません。結果として最



賃の抑制をアピールするだけです。中小企業は、年間 87 億円しかない日本の中小企業支援予算の大幅増額、を訴えるべきです。ちなみにフランスでは 2 兆円の予算を組んでいます。

日本の最賃は全国平均 876 円で、フランス 1200 円、アメリカ 1500 円に比して安すぎます。必要ならば、企業の内部留保に対する法人税、社会保険への支援等に対する政治的決断をして、日本の最賃の大幅アップを実現すべきです。

(2) 地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金を

一番高い東京の最賃 985 円と最低の鹿児島県の 761 円で、格差は 224 円です。これを 1 ヶ月にすると、3 万 8000 円、年間で 45 万 6000 円の差がついてしまいます。これでは中央に人口が流失してしまいます。

また、チェーンストアのコンビニの商品の値段は全国どこでも一緒です。働き方も一緒なのにこれだけ賃金が違う説明はつきません。都会に比べて家賃は安いかもしれませんが、その分地方では車の維持費がかかります。よって、必要な賃金は、都会でも、地方でも一緒です。

また、本年 4 月から外国人労働者が増えています。外国人労働者の移動を制限し、地方ごとの最低賃金の格差が大きいということは、多文化共生の社会の実現に向けて問題があります。外国人労働者と共に人間らしく生きていける環境を作り出す上でも、全国一律 1500 円の最低賃金を徹底させることが必要になっています。

(3) 最賃審議会の公開を実現して下さい

最低賃金審議会の中に、非正規で働く労働者を代表する委員はいません。使用者側委員には最賃労働者を雇っている経営者はいるのに、最賃で働いている労働者の声が届いているとは思えません。

そして、これだけ最低賃金に対する関心が高まっている中で、公開度が非常に低いです。昨年は、全体会での傍聴は 6 名に限られ、専門委員会は非公開となっています。また、労働局から審議会に個人情報に関する資料は出されておらず非公開にする根拠は何もありません。これは、国民の知る権利の侵害です。

最低賃金審議会は全審議を公開して下さい。また、労働局は、審議会に提出する資料を公開して広く意見を求めて下さい。さらに、最低賃金審議会の議事録をインターネット上に公開して、異議申し立ての機会を保障して下さい。

*資料：地方最低賃金審議会公開度ランキング（作成 最低賃金大幅引き上げキャンペーン委員会）



地方最低賃金審議会 公開度ランキング

ランク	点数	審議会
1位	44点	鳥取
2位	41点	和歌山、愛媛
4位	37点	高知
5位	36点	福岡
6位	36点	鹿児島
7位	34点	大阪、岡山
9位	33点	広島
10位	32点	山梨、長崎
12位	31点	福井、岐阜、徳島、佐賀、大分
17位	30点	宮城、栃木、兵庫、山口
21位	29点	岩手、秋田、石川
24位	28点	北海道、新潟、富山、滋賀、香川
29位	27点	神奈川、静岡
31位	26点	茨城、島根、沖縄
34位	25点	福島、群馬、京都、奈良
38位	24点	青森※
39位	23点	山形、愛知
41位	22点	三重、熊本、宮崎
44位	21点	埼玉、千葉、長野
47位	16点	東京

点数は、10項目を採点し、50点満点。

※青森は未裁決のため順位が変動することがある。

作成 2019年4月 最低賃金大幅引き上げキャンペーン委員会

